

JVC KENWOOD
creates excitement & peace of mind

Company Profile Section

Annual Report 2013

株式会社 JVCケンウッド

アニュアルレポート2013 会社案内セクション



目次

企業ビジョン/事業構成	1	環境・社会活動	26
JVCケンウッドグループの概要	2	コーポレート・ガバナンス	30
財務ハイライト	3	リスクマネジメント	33
マネジメントメッセージ	4	役員紹介	34
経営方針と事業戦略	7	沿革	36
事業概要	12	ネットワーク	38
研究・開発活動	22	会社概要	40
ブランド戦略	24		

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind
for the people of the world.

事業構成

カーエレクトロニクスセグメント※



■主な商品

カーオーディオ、カーAVシステム、
カーナビゲーションシステム、
車載機器用CD/DVDメカ

プロフェッショナルシステムセグメント※



■主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、
業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、
業務用ディスプレイ、医用ディスプレイ

光学&オーディオセグメント※



■主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、
AVアクセサリ、プロジェクター、
ディスプレイ、車載用光ピックアップ

ソフト&エンターテインメントセグメント※



■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作
・販売、CD/DVD (パッケージソフト) の
製造・販売

※2013年6月25日付で事業のくくりを見直し、新セグメントへ移行しています。グラフは旧セグメントの実績です。詳細は8ページをご参照ください。

将来見通しに関する注記事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみ依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。

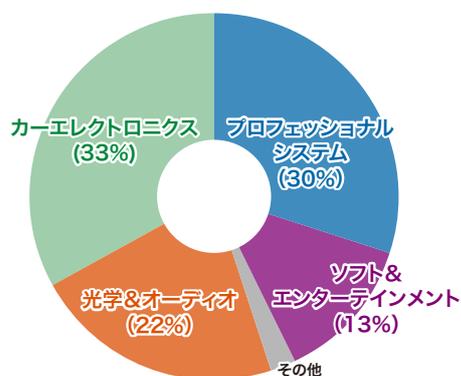
■JVCケンウッドグループの概要

JVCケンウッドの概要

経営方針

1. 世界の専門メーカーとして感動と安心を創る。
2. 強い事業に集中し、利益ある成長を実現する。
3. ひろく社会から信頼される企業となる。

事業別売上構成比('13/3期)



※2013年6月25日付で事業のくくりを見直し、新セグメントへ移行しています。グラフは旧セグメントの実績です。詳細は8ページをご参照ください。

コーポレートブランド

JVCKENWOOD
creates excitement & peace of mind

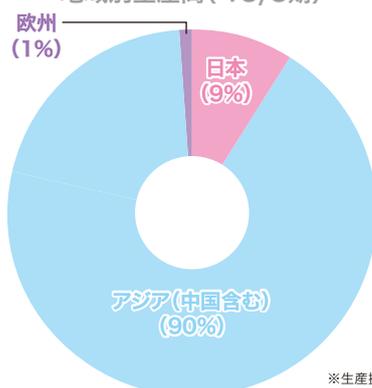
主な製品・事業ブランド



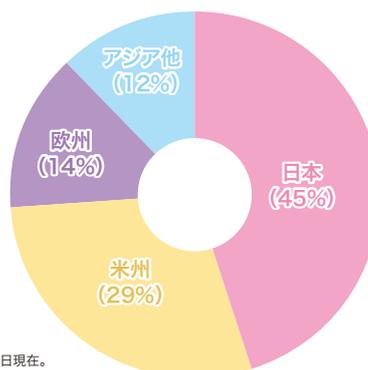
生産・販売体制

- *生産拠点 国内7拠点、海外12拠点、海外生産比率 91%
- *海外販売拠点 33拠点、海外売上高比率 55%

地域別生産高('13/3期)



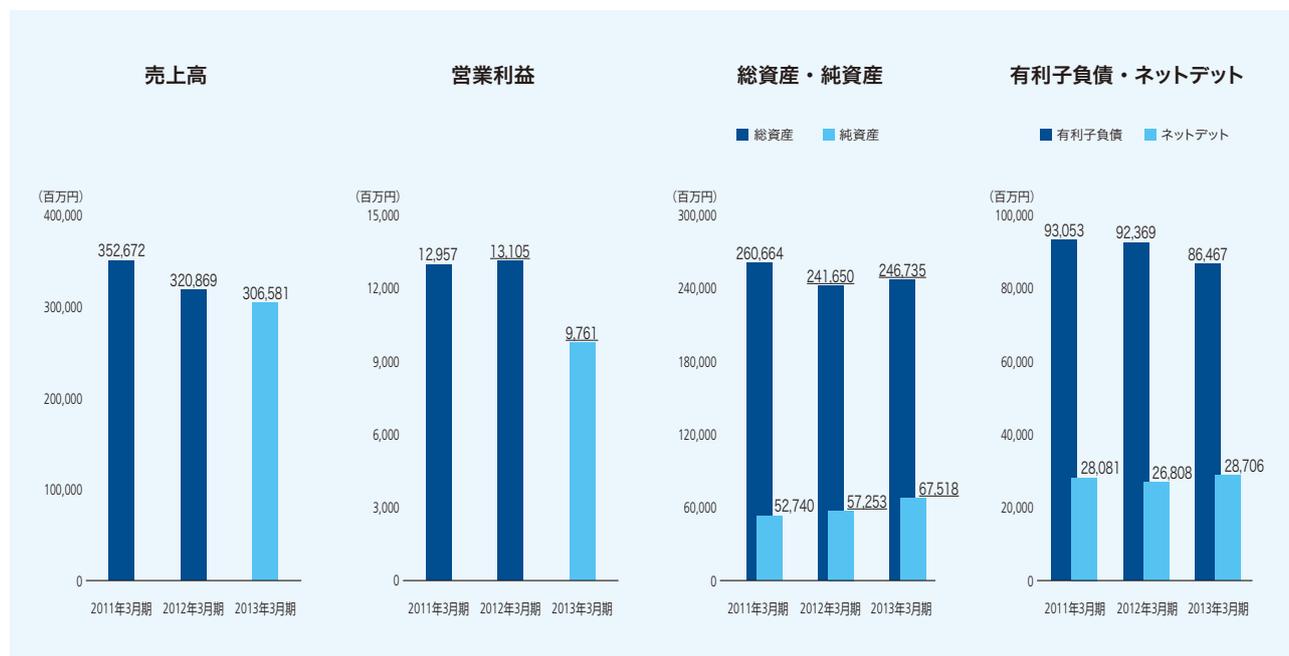
地域別売上構成比('13/3期)



※生産拠点数、海外販売拠点数は2013年10月1日現在。
海外生産比率、海外売上高比率は2013年3月期の実績。

■ 財務ハイライト

株式会社JVCケンウッドおよび連結子会社
3月31日に終了した事業年度



(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	352,672	320,869	306,581
営業利益	12,957	13,105	9,761
経常利益	7,579	6,712	3,263
当期純利益(純損失)	(4,025)	6,213	1,243

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
総資産	260,664	241,650	246,735
純資産	52,740	57,253	67,518
1株当たり純資産(円)	375.19 ^{※1}	401.07	475.19
自己資本比率(%) ^{※2}	20.0	22.9	26.6
利益剰余金	(41,305)	24,188	24,687
有利子負債	93,053	92,369	86,467
ネットデット	28,081	26,808	28,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,987	8,883	9,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	(6,498)	(13,357)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,291)	(1,523)	(8,609)
従業員数(人)	17,271	13,594	12,781

※1. 2010年8月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

※2. (純資産－少数株主持分)÷総資産

■ マネジメントメッセージ



世界の人々の
ライフスタイルを
Re Design
していきます。

代表取締役社長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO)

江口 祥一郎

日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）が「世界をリードする専門メーカー」を志し、経営統合を前提に資本業務提携を締結してから、早5年が経過いたしました。

資本業務提携締結と同時に開始したシナジー創出に向けた取り組みは大きな成果につながり、カーエレクトロニクスセグメントのプレゼンスは飛躍的に高まりました。また、2008年10月の経営統合後に取り組んだ抜本的な構造改革と強みを発揮できる事業への集中によって、当社グループの収益構造は大きな転換を遂げ、持株会社と事業会社の合併を経て、4つの事業セグメントからなる会社となりました。

これまで、当社グループが様々な困難を乗り越え、「利益ある成長」に向けて舵を切ることができましたのは、ひとえに皆様のご支援の賜物と、あらためて心からお礼申し上げます。

「感動」と「安心」を提供する グローバル専門メーカーとして、 「利益ある成長」の実現に挑戦します。

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル専門メーカーとして、「利益ある成長」の実現に挑戦してまいります。

エレクトロニクス業界が戦後最大の変革期を迎えた中、2012年11月に策定した新中期経営計画では、「音」「映像」「無線通信」「エンターテインメント」をコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセキュリティ分野」と定義いたしました。そして、持続的な成長に向けた第一段

階として、中期ビジョン「Re Design（リ・デザイン）」を掲げ、情熱とスピード感を持って、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインする取り組みをスタートいたしました。

当社グループは、この取り組みによって創出した利益を、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元に配分してまいります。

新組織体制によるB to Bへのシフトと 意思決定のスピードアップ

2013年6月25日付で、事業セグメントを新しく「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」に再編し、これまで業務用システム事業グループ、ホーム&モバイル事業グループに分散していた、音響・映像の開発・生産機能を新しい「光学&オーディオ」セグメントに集約しました。これにより、リソースの一元化による効率化をはかるとともに、民生から業務用へのシフトを加速し、当社の強みである光学事業強化および成長事業であるヘルスケア事業への参入も果たしてまいります。

また、経営環境の変化に対応するため、4つの事業セグメントにそれぞれセグメント長を置き、各セグメント長は業績管理、資源配分の適正化を行います。CEOは全社的視点で、横展開や複合的な開発などの指揮を執り、そして、コーポレートスタッフがこれまで以上に補佐機能の活動を強化することで、全社組織の活性化と事業の成長を促進してまいります。

ひろく社会から信頼される企業グループを目指します。

私たちは、企業が社会の中で継続的な発展を遂げるためには、様々なステークホルダーの皆様の期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続けることが重要だと考えています。

当社グループは、「利益ある成長」を促進し、透明性・信頼性の高い経営を実現するため、2013年6月25日に開催しました第5回定時株主総会を経て、業容の変革とガバナンスを主導するアクティブな取締役会と、既存事業に経験の深い社内事業経験者と多様な経験を有する社外経験者で構成する執行役員体制を発足させました。

この新しい体制のもと、「利益ある成長」の実現に挑戦するとともに、お客様やお取引様をはじめ、すべての

ステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業となるよう、商品・サービスの品質向上はもちろん、あらゆる企業活動の品質向上に取り組み、私たちの強みを活かした事業活動を通じて社会に貢献してまいります。同時に、地域に根ざした社会貢献活動や次世代のための環境保全活動を強化してまいります。

また、東日本大震災やタイ洪水を教訓として、危機管理体制をさらに強化するほか、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクへの対応と事業継続に向けた組織的な取り組みを強化してまいります。

今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年10月



株式会社JVCケンウッド
代表取締役社長 兼 執行役員最高経営責任者 (CEO)

江口 祥一郎

■ 経営方針と事業戦略

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年10月1日付でグループ内再編を実施し、持ち株会社であった株式会社JVCケンウッドが、その連結子会社であった旧ビクター、旧ケンウッドおよび旧J&Kカーエレクトロニクス株式会社の3社を吸収合併し、合併一体会社としての株式会社JVCケンウッドを発足させました。

2012年11月には、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、2016年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、映像技術、音響技術、無線技術、音楽・映像ソフトをコアコンピタンスとする当社グループが持続的に強みを発揮できる事業領域を「スマートAV分野」「スマートセーフティ分野」と定義いたしました。

この2つの事業領域を中心とする長期戦略の第一段階として、中期ビジョン「Re Design (リ・デザイン)」を掲げ、情熱とスピード感を持って、グループ全体で自己改革を進めるとともに、「感動」と「安心」をお届けする商品の連打により世界の人々のライフスタイルをリ・デザインするための取り組みを開始いたしました。

当社グループは、この取り組みによって創出した利益を、持続的な成長に向けた投資、財務基盤の強化、株主様に対する安定的な利益還元配分に配分していきます。



2014年3月期の取り組み

当社グループは、2008年10月の当社グループ発足以来取り組んできた構造改革を2011年3月期で終了し、2012年3月期より、その構造改革の効果に加え、合併一体会社としてのシナジー効果を最大限に活かした本格的な成長戦略を開始いたしました。

2013年3月期は、カーエレクトロニクス事業および業務用システム事業を柱とした成長戦略に取り組み、厳しい事業環境の中、国内市販向けカーナビゲーションシステム販売台数の増加、北米向け業務用無線機器の売上拡大、タイ洪水の影響から回復したビジネスソリューション（業務用AV機器）の損益改善などの成果をあげたほか、エンタテインメント事業ではヒット作品を多数輩出し、成長を遂げることができました。

しかしながら、欧州経済の悪化にともなう各事業の欧州販売の低迷に加え、競争激化による国内市場でのカーナビゲーションシステムの低価格化、業務用無線機器の販売回復遅れなどにより、全社での成長には至りませんでした。

こうした状況をふまえ、2014年3月期は、4つの事業セグメントにおける各事業ユニットを、その特徴に応じて「利益拡大に取り組む事業群」「収益力強化に取り組む事業群」「戦略的成長に取り組む事業群」の3つに分類し、それぞれの目標に向けた取り組みを強化いたします。

2013年6月25日付でリソースの一元化、民生から業務用への市場変化への適合、当社の強みである光学事業の強化、成長事業であるヘルスケア事業への参入をはかるために、セグメントのくくりを以下のとおり変更しました。

①カーエレクトロニクスセグメント
(旧カーエレクトロニクス事業)

- ・カー市販事業
- ・カーOEM事業

②プロフェッショナルシステムセグメント
(旧業務用システム事業)

- ・プロフェッショナル&ヘルスケア事業
- ・コミュニケーションズ事業

③光学&オーディオセグメント
(旧ホーム&モバイルエレクトロニクス事業)

- ・オーディオ事業（ホームオーディオ分野、AVアクセサリ分野）
- ・イメージング事業（カムコーダー分野）
- ・映像・光学デバイス事業（プロジェクター分野、車載機器用光ピックアップ分野）

④ソフト&エンターテインメントセグメント
(旧エンターテインメント事業)

1. 事業ポートフォリオの強化

1) 利益拡大に取り組む事業群

プロフェッショナルシステムセグメントの無線機器事業、ソフト&エンターテインメントセグメント、光学&オーディオセグメントのAVアクセサリ分野、プロジェクター分野、車載機器用光ピックアップ分野では、高い参入障壁や強固な事業基盤による高収益性を活かし、売上成長による利益の拡大に取り組んでまいります。

①コミュニケーションズ事業（プロフェッショナルシステムセグメント）

- ・世界各地の通信プロトコルに対応したデジタル業務用無線機器・システムの開発・販売
- ・生産体制の最適化と販売ネットワークの強化

②ソフト&エンターテインメントセグメント

- ・新人・中堅アーティストの発掘・育成と総合エンターテインメントへの事業革新
- ・受託ビジネスの生産性向上

③AVアクセサリ分野（光学&オーディオセグメント オーディオ事業）

- ・フラッグシップモデルや新興国専用モデルなど商品群の拡充と販売地域の拡大

④プロジェクター分野（光学&オーディオセグメント 映像・光学デバイス事業）

- ・先行する4Kプロジェクターの販売拡大と販売チャネルの拡充

⑤車載機器用光ピックアップ分野（光学&オーディオセグメント 映像・光学デバイス事業）

- ・新開発ピックアップの本格量産拡大と新規顧客の獲得

2) 収益力強化に取り組む事業群

プロフェッショナルシステムセグメントのプロフェッショナル&ヘルスケア事業、カーエレクトロニクスセグメントのカー市販事業およびカーOEM事業、光学&オーディオセグメント イメージング事業のカムコーダー分野およびオーディオ事業では、季節要因や市場環境の変化に強い体質を構築し、収益力の強化に取り組んでいきます。

①プロフェッショナル&ヘルスケア事業（プロフェッショナルシステムセグメント）

- ・システム開発・設計体制の強化とパートナーシップによるソリューションビジネスの拡大
- ・業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラの販売拡大

②カー市販事業（カーエレクトロニクスセグメント）

- ・フラッシュメモリータイプに特化した国内向けカーナビゲーションシステムの商品力強化、販売拡大と原価低減
- ・海外向けディスプレイオーディオ商品群の拡充と販売拡大
- ・新興国専用商品による新興市場開拓

③カーOEM事業（カーエレクトロニクスセグメント）

- ・専用設計カーナビゲーションシステム/ディスプレイオーディオの開発・量産と次期モデルの新規受注獲得
- ・市販用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション受注拡大
- ・ヘッドアップディスプレイなど新機軸商品の商品化

④カムコーダー分野（光学&オーディオセグメント イメージング事業）

- ・スポーツカムやライブストリーミングカメラなど提案型・高付加価値型商品群へのさらなるシフト

⑤ホームオーディオ分野（光学&オーディオセグメント オーディオ事業）

- ・販売地域・商品の絞り込みやアウトソーシングの活用による高付加価値型商品群へのさらなる集中

3) 戦略的成長に取り組む事業群

2011年1月に調達した資金を活用した「戦略投資」により、2013年6月3日付で連結子会社化したShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）、2013年7月1日付で連結子会社化した株式会社JVCケンウッド長岡（旧東特長岡株式会社。以下「JVCケンウッド長岡」）に関しては、シナジー効果を含む戦略的な収益拡大に取り組んでいきます。

①シンワ

- ・車載機器用光ディスクドライブメカニズムにおけるシナジー効果創出と水性塗装樹脂パネルの事業拡大

②JVCケンウッド長岡

- ・医用分野への本格参入と映像技術におけるシナジー効果創出

利益拡大に取り組む事業群

無線機器事業

ソフト&エンターテインメントセグメント

AVアクセサリ

プロジェクター

車載機器用光ピックアップ

収益力強化に取り組む事業群

プロフェッショナル&ヘルスケア事業

カー市販事業

カーOEM事業

カムコーダー

オーディオ

戦略的成長に取り組む事業群

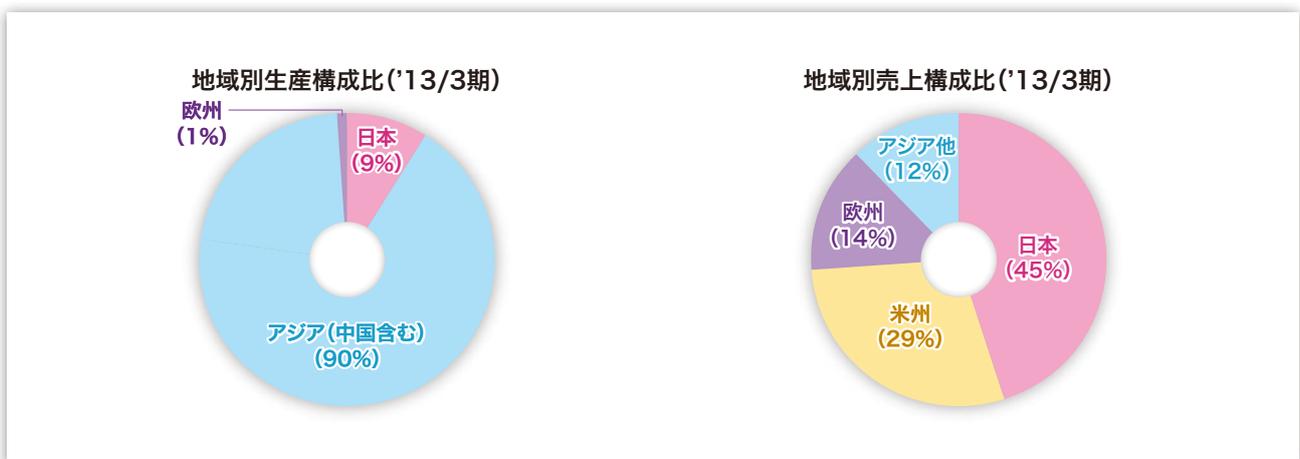
シンワ

JVCケンウッド長岡

2. 為替変動リスクの軽減

1) 営業利益に対する為替変動リスクの軽減

当社グループは、海外生産比率が9割を超え、大半がアジア・中国生産となっているため、生産コストは主に米ドル建てとなっております。そのため、米ドルについては輸入超過となっており、円安が利益に対するマイナス要因となります。一方、欧州での生産は少量で、ユーロについては輸出超過となっているため、円安が利益に対するプラス要因となります。円安基調では、ドル・ユーロの影響のバランスと、円建て輸入原価の低減に注力しております。



2) 営業外収支に対する為替変動リスクの軽減

当社では、2013年3月8日に発表しました「親子会社間貸付金の整理による為替評価損益リスクの軽減に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、為替変動によって生じる外貨建貸付・借入の円換算差額などを為替差損益として計上しております。

この為替評価損益リスクへの対策として、当社は、海外子会社との外貨建貸借取引における借入超過額にほぼ相当する99百万米ドルについて、2013年3月8日付で海外子会社から当社に対する金融資産の分配(有償減資)を行うことにより消滅させ、当社と海外子会社間における外貨建の借入金と貸付金をバランスさせることにより、当期に計上した為替差損の約半分を占めた外貨建貸付・借入の円換算差額を大幅に減少させました。

これにより、今後想定される当社グループ内の外貨建貸借取引に対する為替評価損益リスクを軽減いたしました。

3. 企業基盤の強化

1) 財務基盤の強化

当社が2011年10月に吸収合併した旧ビクターが2007年8月に発行した総額200億円の社債のうち、第8回無担保社債80億円については、2012年3月30日付で20億円を買入償還し、2012年8月2日付で残額の60億円を償還いたしました。2014年3月期においては、第7回無担保社債120億円のうち、2013年8月2日に償還期限を迎えた60億円について、2013年3月に調達した無担保借入金を用いて償還いたしました。

有利子負債については、2013年3月に金融機関からの借入金の一部についてリファイナンスを行い、借入期間の長期化、借入利率の良化をはかりました。2014年3月期においても、借入金の一部のリファイナンスを通じて、借入条件の一層の改善を進めていきます。

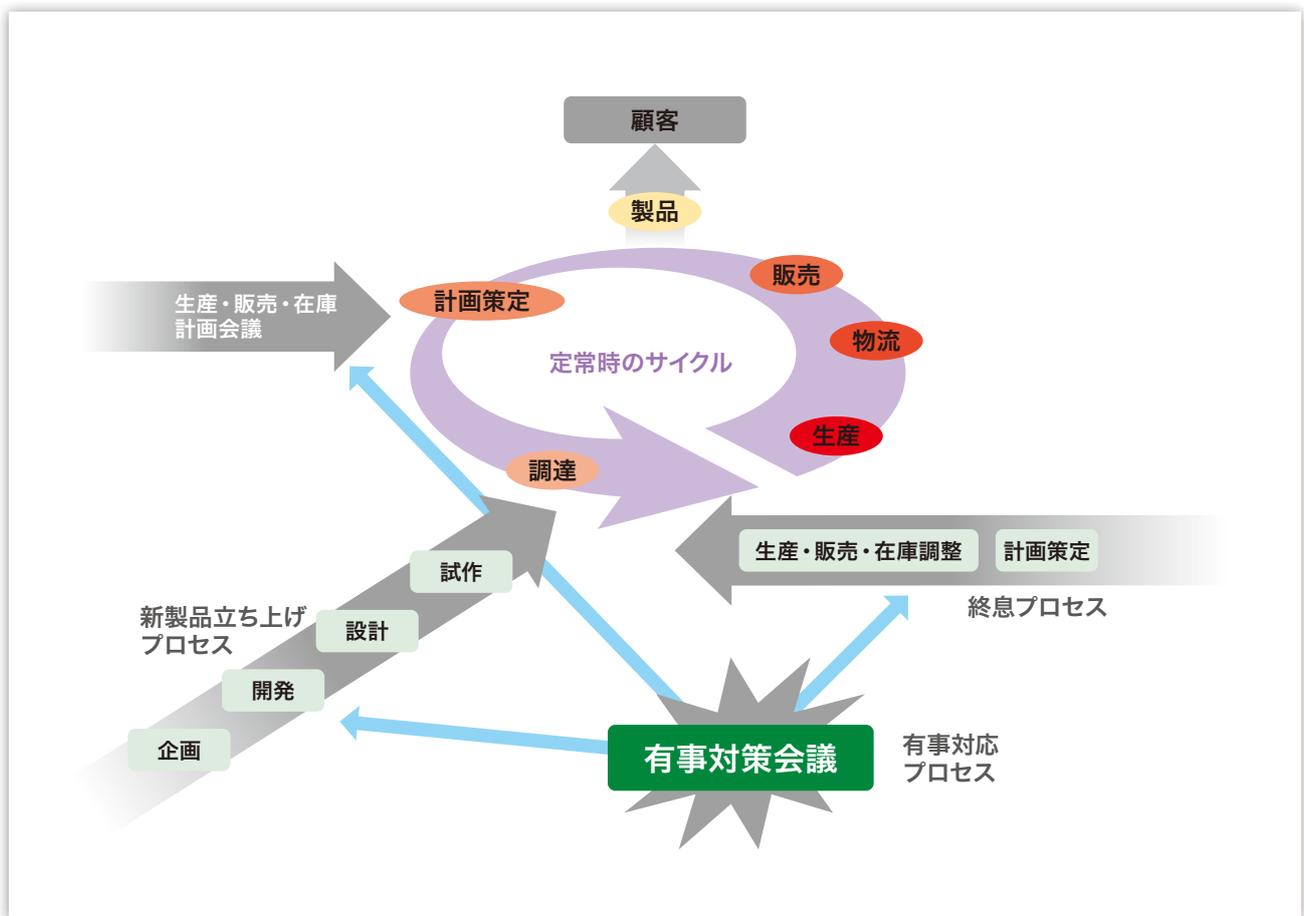
2) 海外販売会社の統合

当社グループでは、海外販売体制の効率化と競争力の強化に向けて、海外における旧ビクターと旧ケンウッドの販売子会社の統合やオフィス統合を推進しており、2012年3月期末にグループで約40社あった販売子会社は2013年3月期末時点で約30社となりました。今後も引き続き、新中期経営計画に沿って販売会社の統合やオフィス統合を推進していきます。

3) 連結バリューチェーン革新

新中期経営計画に沿って、各事業の運営プロセスで付加する価値を高め、当社グループ全体の企業価値を高めるため、4つの事業セグメントと全社横断的タスクフォースにより、「連結バリューチェーン革新」を推進いたします。

これにより、生産・調達、販売・マーケティング、物流・サービス、設計・品質などからなる連結バリューチェーンを革新し、在庫・廃棄の圧縮、販売部門の発注から工場出荷までのリードタイムの短縮、調達コストの低減、市場不良率の最小化をはかるとともに、東日本大震災やタイ洪水のようなサプライチェーンに支障をきたす災害や有事の際、速やかに代替などの対応を可能とする体制を組み込みます。



■ 事業概要

Car Electronics Segment

(売上構成比 33%) ※



国内市販向け
AVナビゲーションシステム“彩速ナビ”



海外市販向けWi-Fi搭載
AVナビゲーションシステム



ディーラーオプション向け
メモリーナビゲーションシステム



車載用ヘッドアップディスプレイ



海外市販向けMirrorLink™対応AVレシーバー



市販向けカーオーディオシステム



車載用カスタムフィット・スピーカー



車載用CD/DVDメカニズム

Optical & Audio Segment

(売上構成比 22%) ※



コンパクトコンポーネント
システム



スポーツカム“ADIXXION”



ハイビジョン
メモリームービー



ステレオヘッドホン



ステレオミニ
ヘッドホン



Wi-Fi内蔵
ハイビジョンメモリームービー



4K対応
D-ILAホームシアタープロジェクター



スマートフォン充電用
ソーラーモバイルバッテリー



ネットワーク対応 ウッドコアオーディオシステム



Bluetooth®レシーバー搭載 Kシリーズ



光ピックアップ

(売上構成比 30%) ※



デジタル業務用無線機***NEXEDGE®***



VoIPラジオ ディスパッチ システム
ワークステーションキット (制御卓)



アマチュア無線機



特定小電力トランシーバー



業務用ビデオカメラレコーダー



セキュリティビデオカメラ



非常業務放送装置



医用画像表示用ディスプレイ

Entertainment Software Segment

(売上構成比 13%) ※



CD、DVD、BDの製造



サザンオールスターズ
「ピースとハイライト」



SMAP
「Mistake! / Battery」



斉藤和義
「ONE NIGHT ACOUSTIC RECORDING
SESSION at NHK CR-509 STUDIO」



サカナクション
「sakanaction」



家入レオ
「LEO」



大友良英
連続テレビ小説「あまちゃん」
オリジナル・サウンドトラック



関ジャニ∞
「涙の答え」



関ジャニ∞
「へそ曲がり/ここにしかない景色」



BEGIN
「ピギンの一五一会BOX」



天童よしみ&秋川雅史
「祭りばやしが聞こえたら」



L!Friends
「愛して止まないロックンロール」



怒髪天
「団地でDANIRAN!」

※売上構成比は'13/3期実績に基づく。

Car Electronics Segment

カーエレクトロニクスセグメント

市販市場から純正市場へのシフトを見据え、
OEM事業の強化をはかるとともに、新たな成長領域の早期事業化を目指します。



■売上高と営業利益 (単位：億円)



■主な商品

カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載機器用CD/DVDメカ

カーエレクトロニクスセグメントは、車内特有の温度や振動、粉塵に対応する品質と高い信頼性が必要であり、日本企業の強みを発揮できる事業領域の一つです。JVCケンウッドは、日本ビクターとケンウッドの共通事業であるカーエレクトロニクスセグメントを、もっとも大きな統合効果が得られるグループ最大の事業と位置づけ、2007年10月以降、技術開発、生産・調達、商品企画・マーケティング機能の統合を進めてきました。開発面では、両社が長年かけて培ってきた音響技術、映像技術、車載技術、商品企画力と、最先端のデータ圧縮・伸長技術、ユーザーインターフェース技術などを融合し、新商品の開発に取り組みました。また、生産・調達の統合によってコスト競争力を一段と高めるとともに、ケンウッド、JVCの特徴の異なる2つのブランドを活かしたマーケティング、販売戦略を展開してきました。

その結果、売上構成比の高い市販事業では、欧米市場においてカーナビゲーションシステム、カーオーディオともに業界トップレベルのマーケットシェアを獲得しています。また、海外市場とは異なり、カーナビゲーションシステムが中心となっている国内市場においても、両社技術の融合により生み出されたフラッシュメモリータイプの「彩速ナビ」のヒットにより、マーケットシェアを拡大しています。

また、市販市場から純正市場へのシフトを見据えて、OEM事業を強化し、パートナー企業との協業を活かして、自動車販売店向けディーラーオプション商品や自動車メーカー向け純正商品の受注を拡大しています。車載機器用のCD/DVDドライブメカニズムでも、業界トップレベルの品質・商品力とコストパフォーマンスから、国内はもとより、欧米の自動車用品メーカーからも継続して受注を獲得しています。

今後は、市販事業では、国内市場で「彩速ナビ」に代表されるフラッシュメモリータイプに特化したカーナビゲーションシステムの一層の商品力強化と原価低減に取り組み、販売拡大をはかります。また、海外市場においては、スマートフォンと連携したディスプレイオーディオ

商品群の拡充と販売拡大に取り組むとともに、新興国専用商品による新興市場開拓をはかります。

OEM事業では、専用設計カーナビゲーションシステム/ディスプレイオーディオの開発・量産と新規受注の獲得、市販市場での強みとパートナー企業との連携を活かした市販用カーナビゲーションシステムのディーラーオプション商品の新規受注の獲得をはかっていきます。また、車載AV機器用CD/DVDメカニズムでは、2013年6月に子会社化したシンワとの協業による新開発ピックアップの量産拡大と新規顧客の獲得に取り組むとともに、シナジー効果の創出と水性塗装樹脂パネル事業の拡大に取り組み、新興市場、特に今後も大きな成長が期待できる中国市場での事業拡大・強化を目指します。さらに、2013年7月に東京特殊電線株式会社から全株式を会社分割(吸収分割)により承継した株式会社JVCケンウッド長岡(旧東特長岡株式会社)がEMSとして手がけている車載用電子機器・部品については、当社にとって新しい事業領域となり、OEM事業の拡大に寄与するものと期待しています。

また、車載ネットワーク環境の整備を見据え、2013年7月末には、自動車をオープンなインターネット環境に接続することで様々なサービス提供を実現するための技術の確立と事業化を目指し、次世代モビリティ開発用プラットフォームなどの事業を展開している株式会社ゼットエムピーとの合併会社を設立しました。この合併会社設立により、今後成長が予想されるテレマティクス*分野での事業開発を本格的に推進していきます。また、2013年8月1日付で立ち上げた、「革新的先進運転システム(i-ADAS: innovative Advanced Driver Assistance System) 事業化タスクフォース」のもと、ヘッドアップディスプレイ事業や車両情報事業、自動車の自動運転事業など、新たな成長領域の早期事業化を目指します。

※**テレマティクス** テレコミュニケーション(通信)とインフォマティクス(情報科学)から作られた造語。自動車などの移動体に携帯電話などの通信システムを組みあわせて、リアルタイムに情報サービスを提供すること。

Professional Systems Segment

プロフェッショナルシステムセグメント

無線、撮像、映像、音響技術を
プロフェッショナルの世界へ。
業務用機器をグローバルに展開し、
世界の人々に「感動」と「安心」を
提供します。



■売上高と営業利益（単位：億円）



■主な商品

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用ディスプレイ、医用ディスプレイ

プロフェッショナルシステムセグメントは、業務用無線機器/システム、特定小電力トランシーバー、アマチュア無線機器、携帯電話機販売を手がけるコミュニケーションズ事業と、セキュリティカメラ/システム、業務用音響機器/設備、業務用ビデオカメラ、医用ディスプレイを含む業務用モニターなどを手がけるプロフェッショナル&ヘルスクエア事業で構成されています。

コミュニケーションズ事業は、アマチュア無線機器の時代から長年かけて培った無線技術と最先端のデジタル/ネットワーク技術を融合させ、主力である業務用無線機器では世界第2位のマーケットシェアを有しています。海外売上比率の高さと収益性の高さが特徴で、世界各国の警察、消防などのパブリックセーフティ（公共安全）市場や、電気、水道、ガスなどのパブリックサービス（公共サービス）市場、鉄道、バス、ホテル、工場などの民間市場に信頼性の高い業務用無線端末/システムを供給しています。アナログからデジタルへの市場シフトをとらえて、世界各地のデジタル無線方式に対応したデジタル業務用無線機器/システムの開発、販売を推進するとともに、生産体制の最適化と販売ネットワークの強化を行っています。

プロフェッショナル&ヘルスクエア事業は、光学&オーディオセグメントで開発・生産された高度な撮像技術、映像技術、音響技術に基づく信頼性の高い業務用映像・音響機器を、電気設備、教育・公共、民間企業、娯楽施設などの市場に提供しています。セキュリティカメラは、国内の電気設備、娯楽施設の各市場で高いマーケットシェアを有し、人々の「安全・安心」を確保するための「犯罪抑止に最も効果的」とされる『防犯カメラ』として、夜間の鮮明画質、操作性、さらに屋外設置性等が高く評価されています。業務用ビデオカメラは、複数の大手放送局に採用されるなど海外を中心にプレゼンスを高めています。

また、2011年3月期までに実施した構造改革の効果により、原価低減や固定費削減による体質改善が進みました。タイ中部で2011年7月

以降の豪雨により発生した洪水による影響は2013年3月期第一四半期で終了し、販売も回復しています。

2013年7月に東京特殊電線株式会社から全株式を会社分割（吸収分割）により承継した株式会社JVCケンウッド長岡（旧東特長岡株式会社）が持つ医用ディスプレイを核として、あわせて院内コミュニケーション用のワイヤレスインターカム、セキュリティシステムなどの提案強化をはかり、ヘルスクエア事業へ本格参入することによって事業領域の拡大をはかります。

コミュニケーションズ事業では、業務用無線機器のデジタル化、システム化をビジネスチャンスととらえ、ブロードバンドを見据えた、無線と映像技術の融合によるソリューションシステム開発を推進して、新事業領域を成長させることで売上拡大を目指します。具体的には、当社が独自開発したデジタル業務用無線機NEXEDGEを活かした大規模広域ネットワークシステムの拡大、中国、アジア、欧州向けデジタル無線機器の開発・販売、EADSグループ会社との協業による北米公共安全向けデジタル無線システムの販売拡大、米国の無線通信システム子会社であるZetronのネットワークシステムを活用した国内放送事業者向け、通信事業者向け無線システムなどの販売拡大、国内アナログ停波を見据えたタクシー事業者向け無線機器の展開に取り組みます。

また、プロフェッショナル&ヘルスクエア事業では、IP対応セキュリティカメラを核にシステム設計、施工を含めたソリューション事業の強化、放送事業者向けカメラの販売拡大、CMOSセンサーを手がけるアルタセンス社の子会社化による業務用ビデオカメラ、セキュリティカメラなどの競争力強化、映像制作事業の拡大、4Kビデオカメラなどの販売拡大に取り組んでいます。さらに、新興国向け戦略商品、無線通信技術と映像技術の融合、スマートフォン連携などによる事業拡大に取り組んでいます。

Optical & Audio Segment

光学&オーディオセグメント

「民生用」から「業務用」へと成長の軸の転換をはかるため、
リソースの統合による競争力強化をはかりました。



■売上高と営業利益（単位：億円）



■主な商品

カムコーダー、ホームオーディオ、AVアクセサリ、プロジェクター、ディスプレイ

当社ではこれまで、光学関連事業とオーディオ関連事業の開発・生産リソースについて、民生用はホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用は業務用システム事業のビジネス・ソリューション分野に分散しておりましたが、競争力を高めるため、また、民生用から業務用へと成長の軸の転換をはかるため、民生用と業務用の開発・生産リソースの統合が必要であると考え、2013年6月25日付で事業セグメントの見直しを実施いたしました。

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業を改称して「光学&オーディオセグメント」とし、民生と業務用の光学分野の開発・生産機能を統合したイメージング事業と、民生と業務用の音響分野の開発・生産機能を統合したオーディオ事業、そしてカーエレクトロニクス事業傘下にあった車載機器用光ピックアップと、プロジェクターなどの光学デバイス分野を統括する映像・光学デバイス事業に再編いたしました。

イメージング事業では、民生用カムコーダー市場の成熟化が進む中、提案型・高付加価値型商品群へのさらなるシフトを進め、スマートフォンなどによる動画コミュニケーションの普及を見据えて、Wi-Fi技術によるスマートフォン/タブレットとの連携を強化したライブストリーミングカメラや、スポーツカムによる撮影フィールドの拡大など、提案商品の企画・開発に取り組み、新しい付加価値の創造を進めています。また、4K2Kカムコーダー、ハイブリッドカメラなど、プロフェッショナル/ニッチ市場のニーズに応える高付加価値商品の開発により、世界主要市場で高いプレゼンスを持続しています。

オーディオ事業では、販売地域・商品の絞り込みやアウトソーシングの活用による高付加価値型商品群へのさらなる集中を進め、ネットワーク関連商品やデザイン特化型商品の具現化など、JVCブランド、ケンウッドブランドの強みを発揮できる商品に集中した事業展開をはかっています。また、AVアクセサリのヘッドホンでは、携帯音楽プレーヤーなどの普及をビジネスチャンスととらえ、スピーディで柔軟な

開発・生産体制と、独自の高度な音響技術、ノイズキャンセル技術などを活かした幅広い商品構成によって、世界主要市場でのプレゼンス拡大をはかるとともに、フラッグシップモデルや新興国専用モデルなどの商品群の拡充と販売地域の拡大をはかっていきます。

映像・光学デバイス事業では、高度な映像技術と最先端の画像処理技術、3D技術などを活かして、独自開発の液晶素子であるLCOS (Liquid Crystal On Silicon) による本格的なホームプロジェクター、3Dプロジェクターに加え、ピコ素子の本格生産によるHUDなど次世代の映像デバイスの拡大、また“4K2K”、さらに高精細映像の到達点ともいえる“8K4K”へも取り組むことで、先進技術と商品で世界市場での事業拡大をはかっていきます。また、極めて高い信頼性を特徴とした車載機器用ピックアップ事業に蓄積された精密光学アセンブリ技術との連携により、JVCケンウッドならではの新たな映像・光学関連商品群の拡充をはかっていきます。

今後は、マス市場向けからニッチ/プロフェッショナル市場向けの新規商品・ソリューションへと事業領域を広げるとともに、JVCブランド、ケンウッドブランドのもとで進化させてきた撮像技術、映像技術、音響技術をカーエレクトロニクスセグメント、プロフェッショナルシステムセグメント、ソフト&エンターテインメントセグメントに活かし、連携を強化しながら、映像処理技術、データ圧縮・伸長技術、通信・ネットワーク技術、ユーザーインターフェース技術などと融合させ、競争力の強化をはかっていきます。

Entertainment Software Segment

ソフト&エンターテインメントセグメント

総合エンターテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、
受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。

■売上高と営業利益（単位：億円）



■主な商品

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・制作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造・販売

ソフト&エンターテインメントセグメントは、ビクターエンタテインメントとテイチクエンタテインメントを核としたソフトビジネスと、CD、DVD、BDの生産を中心とした受託ビジネスで構成されています。ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントは、日本で二番目そして四番目に歴史のあるレコード会社であり、両社とも80年以上にわたり、アーティスト、音楽を通じて人々に感動を届け続けてきました。2011年には点在していたビクターエンタテインメントグループ各社を渋谷の新オフィスに集約し、効率化をはかると同時にグループの総合力を高めました。

また、受託ビジネスでは、ビクタークリエイティブメディアとJVC America, Inc.の2社を核として、お客様のご要望にあわせたソフトの製造からパッケージメディアづくり、そしてフルフィルメントまでのフルサポートを行ってまいりました。

ソフト&エンターテインメントセグメントは、当社グループのソフト事業として、総合エンターテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。また、音楽・映像の技術やノウハウをグループ総合力強化に活用していきます。

ソフトビジネスについては、ユーザー嗜好の多様化、インフラの充実によるネット/モバイル配信の普及など、エンターテインメント業界の環境変化に対応し、ヒット作品を創出するため、有能なアーティストの発掘・育成など積極的な新人投資や、パートナーシップ戦略を推進し、コアである音楽事業の拡大を目指します。

また、B to Bビジネス、アーティスト関連ビジネス、アニメ関連ビジネスの拡大により、総合エンターテインメントへと事業領域の拡大をはかるとともに、受託ビジネスの業容拡大を推進していきます。B to Bビジネスでは、ビクターエンタテインメント、テイチクエンタテインメントが、音楽や映像のソフト販売というコア事業とは異なる領域へ本格参入し、マーケティングやプロモーション、音楽・映像の制作

プロデュースやヒット化などのノウハウやネットワークを異なる業界・業態で活用する新たなビジネスを展開しています。また、ビクターエンタテインメントは、2012年12月からCDの約3倍の情報量を持ち96kHz/24bitの高音質、広帯域の音の再生を可能にするハイレゾリューション・サウンド・システムによるSpace Sound Design Solution「KooNe™」の販売を開始するとともに、空間音響プロデュース事業に本格参入しました。

アーティスト関連ビジネスはイベントやコンサート、グッズ販売、音楽出版などの権利ビジネスを拡充、アニメ関連ビジネスも引き続き拡大してまいります。そして、さらに事業領域を拡大するために、パートナーシップ戦略の拡充をはかります。

受託ビジネスについては、最高のクオリティを提供してきた経験豊かなスタッフ、優れた設備・機材、先端技術・ノウハウ・資産を活用したノンパッケージ事業、企画から流通までのすべての工程をカバーしたフルフィルメント事業の拡充、一層の生産性の向上をはかるとともに、事業拡大をはかっていきます。

■ 研究・開発活動

JVCケンウッドは、「感動と安心」を世界の人々へ提供するため、これまでに培った「音」「映像」「無線通信」の要素技術をベースに、新たな価値を創造する「イノベーション」を目指した研究開発活動を行っています。

ヘッドアップディスプレイ (HUD)

自動車用などの表示装置の一つであるHUDは、フロントガラスやコンバイナーを利用してカーナビの経路案内や、車速・車間距離などの情報を表示するもので、運転者はカーナビ画面等に視線を移すことなく運転できることから、安全運転に寄与するものです。

当社は、企業ビジョンに掲げた「感動と安心」を創るメーカーとして、自動車運転の安全につながるHUDの開発に注力しており、反射型の液晶表示素子とプロジェクター光学系を用いるLCOS (Liquid Crystal On Silicon) 方式と、映像信号で変調したレーザービームを鏡でラスタースキャンさせるMEMS (Micro Electro Mechanical System) 方式の2通りのHUDを開発しています。LCOS方式は、当社が長年培ったプロジェクター技術を応用でき、すぐにでも量産化が可能なことから先行して商品開発を進め、試作機を2012年1月に米ラスベガスで開催された「2012 International CES」に参考出品しました。

当社は、2012年10月にLCOS方式のHUD第一世代機としてカーロボティクスを推進するベンチャー企業である株式会社ゼットエムピーに出荷するだけでなく、2013年5月には当社独自の新開発D-ILAデバイス採用のヘッドアップディスプレイと彩速ナビゲーション「MDV-737DT」とをセットした「MDV-737HUD」を発売しました。

当社は、これらHUDの発売を皮切りに、LCOS方式およびMEMS方式の研究・開発活動を推進するとともにマーケティング活動を本格化することで、自動車運転の安全に貢献するHUDの商品化を目指します。



HUD 第一世代機



HUD取り付け例

スマートフォン対応ディスプレイオーディオ

カーエレクトロニクス市販分野の海外市場は、カーナビゲーションシステムが主流となっている国内市場とは大きく異なり、マーケットの大半を依然としてカーオーディオが占めている状況です。このような市場の中で当社は、PND (ポータブル・ナビゲーション・デバイス) のトップメーカーであるガーミン社との協業によるフラッシュメモリータイプのAV一体型カーナビゲーションシステムやガーミン社が開発したiPhone用ナビアプリに対応したディスプレイオーディオを発売するなど、海外市場におけるカーマルチメディア製品の市場拡大に努めてきました。

また、スマートフォンが世界中で急速に普及しており、スマートフォンに収録した音楽/動画ファイルやインターネットラジオの再生、ナビアプリとの連動など、カーエレクトロニクス機器とスマートフォンが連携した機能を求めるユーザーが増加しています。当社では、スマートフォンの機能を有効に活用するとともに、車で使用するうえでの安全性と利便性の観点から、スマートフォンに表示される情報をカーエレクトロニクス機器の大画面ディスプレイで表示・操作が可能となるディスプレイオーディオの開発を進めています。その取り組みの一つとして、当社も参画する世界の自動車関連およびスマートフォン関連企業で構成される「Car Connectivity Consortium」が業界標準として推薦するスマートフォンと車載機器との連携に関する企画「MirrorLink™」に対応したディスプレイオーディオを海外市販市場で展開しています。

今後も、スマートフォンとの連携を強化し、カーナビゲーションやリアビューカメラ映像の表示といったディスプレイオーディオならではの機能・利便性を訴求することで、従来のオーディオマーケットから新しいマーケットを創造します。



インド向け地域密着型無線機器 UHF FMトランシーバー「PKT-03」

当社は、爆発的な成長を続ける新興国市場における取り組みを強化するため、新興国の目線による新しいモノづくりのイノベーションを実現させ、各地域のニーズにマッチした専用商品の市場投入や、販売体制の強化を進めることにより、当社にとって成長余地の大きい新興国市場での事業拡大を加速しています。

当社の主力製品のひとつである業務用無線機器では、インド市場を開拓するために、インドのライフスタイルや無線機器の使用環境について徹底した現地調査を実施。携帯電話の普及が進んでいることや電力不足のために日常的に停電が発生していることに着目して、USB端子を搭載し携帯電話の充電器で充電が可能とするだけでなく、急な停電時にライトで照らして周囲を確認できる高輝度LEDを使用したフラッシュライト機能を搭載したUHF FMトランシーバー「PKT-03」を開発しました。

主要ターゲットとなる大型商業施設やレストランなどの従業員がズボンからシャツを出した服装やサリーなどベルトフックが付いていない民族衣装を着ていることから、ポケットに入れても負担とならないよう徹底した軽量・小型化をはかるとともにストラップで首からぶら下げられる仕様としています。

今後も、販売する地域の特性にあわせた機能を搭載するなど、12億人を超える人口を持つ南アジアの大国インドでの成功を足掛かりとし、新興国での展開に注力していきます。



注視点検出による発達障がい診断補助装置「GazeFinder」

発達障がいの特性を持つ子どもは近年、増加傾向にあり、その割合は約10%ともいわれています。自閉症・自閉症スペクトラム障がい(ASD)は、3歳までに発症する発達障がいのひとつで、社会的相互作用の障害・意思伝達の障害・限局した興味と行動などの特性が見られます。発見が遅れた場合、社会生活に大きな支障をきたす可能性が高まりますが、早期発見・療育により、社会的予後が改善されることが知られています。

当社はこれまで培ってきた撮像技術を活かして、大阪大学大学院、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学 連合小児発達学研究所および公益社団法人子どもの発達科学研究所と共同で、視点検出による発達障がい診断補助装置「GazeFinder」の開発を行っており、独立行政法人 科学技術振興機構(JST)による「研究開発成果実装支援プログラム」に採択されています。

「GazeFinder」は、ステレオカメラとモニター、専用の映像コンテンツによって構成されており、被験者が映像を視聴する際の注視点を検出することで発達障がいの可能性を短時間に分析することができる診断補助装置です。専用の映像を視聴するだけで、発達障がいの可能性を短時間に検出することが可能となるだけでなく、乳幼児期からの発達特性を客観的な指標を用いてとらえられることから、障がいの早期発見が可能となります。



静岡大学工学部 海老澤 嘉伸 教授の発明による視線検出技術を用いています。



注視点測定イメージ

■ ブランド戦略

JVCケンウッドは、企業としてのコーポレートブランド“JVCKENWOOD”を頂点として複数の事業・製品ブランドを有し、各ブランドの持つ価値を最大限に活かして、世界各国でビジネス展開を行っています。BtoCビジネスだけではなく、近年ではBtoBビジネスにも従来以上にブランド戦略を取り入れ、各事業・製品ブランド価値向上、ならびに企業価値向上を目指していきます。

コーポレートブランド

JVCKENWOOD

creates excitement & peace of mind

JVCKENWOODは「JVC」「KENWOOD」を含む複数の製品ブランドを保証するコーポレートブランドとして位置づけています。コーポレートブランドの「JVCKENWOOD」は、AV家電、カーエレクトロニクスのエンターテインメントハードウェア製品、プロ用機器/業務機器のBtoBハードウェア製品、音楽/映像のエンターテインメントソフトウェア製品など、幅広い分野にわたる事業・製品ブランドのそれぞれの強みを活かしながら有機的に束ね、企業としての信頼・信用を表すという重要な役割を果たしていきます。

事業・製品ブランド

 <ul style="list-style-type: none"> ▶ カーエレクトロニクス機器 ▶ 音響機器 ▶ カメラ機器 ▶ 映像機器 <p>JVCは、ビデオカメラ、プロジェクター、オーディオ、カーオーディオ、ヘッドホンなど音と映像の分野において特徴のある商品や技術力を高く評価されているグローバルブランドです。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ カーエレクトロニクス機器 ▶ 音響機器 ▶ 無線機器 <p>KENWOODは、オーディオ、カーエレクトロニクス、無線システムなどの分野において、その音質や技術力を高く評価されているグローバルブランドです。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 音楽/映像/アニメ/ゲームソフト ▶ スタジオ事業 ▶ アーティストマネジメント ▶ コンサート/イベント ▶ 特殊音響による空間デザイン <p>ビクターエンタテインメントは、85年以上の歴史と伝統を誇るブランドを持った、音楽・映像ソフトから周辺ビジネス、BtoBビジネスまで事業展開する総合エンターテインメント企業です。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 音楽/映像ソフト <p>テイチクエンタテインメントは、1934年創業以来、約80年にわたって、音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売を行っています。</p>
 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 無線通信システム <p>ZETRONは、業務用の無線通信指令・管制システム・無線通信ネットワークシステム分野で多くの実績を持つブランドです。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 医用ディスプレイ ▶ 産業用ディスプレイ <p>TOTOKUは、高精細なディスプレイ技術を持ち、民生用から産業用まで幅広い需要に対応し、特に医用画像表示分野で業界トップクラスのブランドです。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 車載用AVメカニズム <p>Shinwaは、車載用AVメカニズムの製造・販売において、特に中国市場で強みを持ち事業を展開しています。</p>	 <ul style="list-style-type: none"> ▶ CMOSイメージセンサー <p>ALTASENSは、フルハイビジョンなど高画質向けのCMOSイメージセンサーの開発・設計を行っています。</p>

JVCケンウッドブランド構築に向けたスポンサー活動



グローバルで展開される世界ツーリングカー選手権 (World Touring Car Championship) のスポンサーシップ活動によるブランド認知向上施策

東京丸の内ブランド街にあるショールーム



当社の中核になる事業の製品を紹介するとともに、地域に根づいたイベント活動を行う場としての情報発信地

世界へ向けた情報発信地



米国ニューヨークのタイムズスクエアに設置されたJVCケンウッドの情報発信地として、当社の事業を紹介

■ 環境・社会活動

私たちの暮らす地球は「地球温暖化」、「有害物質による汚染」、「生物多様性の損失」、「資源枯渇」などの問題に直面しており、世界各国・各地域で解決の動きが活発に行われています。

このような世界的な大きな動きに適切に対応するために、JVCケンウッドグループでは「環境ビジョン・方針」のもとで「エコ推進計画2020」を策定し「省エネルギー推進・3R活動・化学物質の適正管理」を活動項目として、美しい地球環境を次世代に引き継ぐために地球規模での環境保全に貢献するよう努めています。

環境ビジョン

私たちは、環境負荷低減を常に意識した行動に取り組むエコ推進企業として社会に貢献して行きます。

環境方針

すべての事業活動、製品開発およびサービスにおいて、環境に与える影響を十分に認識し継続的に改善することにより、地球環境と資源の保全、汚染予防をはかり、環境に配慮した企業経営に取り組みます。

1. 地球温暖化防止のために、環境負荷を低減する技術や商品の開発に取り組み、事業活動を含めたライフサイクル視点でのCO₂排出量の削減を進めます。
2. 限りある地球資源の有効活用のため、3R活動を中心とした資源の使用削減やエコ素材の積極採用などにより、循環型社会の実現を目指します。
3. 地球の環境と生物に影響を与える化学物質を管理し、継続的な削減と安全物質への代替に努めます。
4. すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指します。
5. 環境側面に適用する法規制およびその他の同意した要求事項を順守します。
6. 環境保全の啓発として従業員に対して環境教育を行います。

エコ推進計画 2020

① 省エネルギー推進

- 事業所および生産拠点における省エネルギー
- 省エネルギーに配慮した商品開発 (LCAの活用)
 - ・ 待機時、使用時の電力削減
 - ・ 小型化、軽量化 (輸送エネルギーの削減)
- 省エネルギーに貢献する要素技術開発



地球温暖化による動植物の生態系などへの影響を低減

② 3R活動

- 資源循環に配慮した商品開発
 - ・ エコ素材およびリサイクル素材の採用
 - ・ 3R設計手法の全社展開 (分解性向上、省資源など)
- 廃棄物削減と再資源化
 - ・ 国内生産、事業拠点の廃棄物ゼロエミッションを維持
 - ・ 海外生産拠点における廃棄物ゼロエミッション



鉱物資源の採掘による生態系などへの影響を低減

③ 化学物質の適正管理

- グリーン調達推進
 - ・ お取引先のグリーン度レベルの改善
- 製品の有害物質削減
 - ・ 安全物質への代替推進
- 事業所の有害物質の適正管理と代替推進



大気汚染や土壌汚染による生態系などへの影響を低減

④ 生物多様性の保全

すべての事業活動、製品開発およびサービスが生物多様性に影響するという認識に立ち、総合的な環境負荷の低減に努め、自然環境との調和を目指す。

エコ推進計画 2020 ①省エネルギー推進

省エネルギー活動でCO₂削減を推進 ～省エネルギーに配慮した商品の開発～

特定小電力トランシーバーは、購入したその日から手軽に使用できる免許不要の無線機です。元々はレジャー用として企画・開発されましたが、ビジネスシーンでも多く活用されるようになり、軽量かつ業務用途でも耐える信頼性（防水性・耐久性）を備えるだけでなく、乾電池1本で長時間使用できる性能が求められています。当社はそのような市場ニーズに応えるため、送信回路や電源回路などの見直しや内部回路の動作電圧の引き下げ、内蔵スピーカーを駆動するアンプを消費電流の少ないDクラスアンプに変更するなど、数mA単位で消費電流を削減する取り組みを実施しました。また、消費電力を抑える機能として「ecoモード」を搭載することで、オプションのイヤホン付クリップマイクロホンを使用した場合、当社の測定条件において単3乾電池1本で約72時間の長時間動作を実現しました。

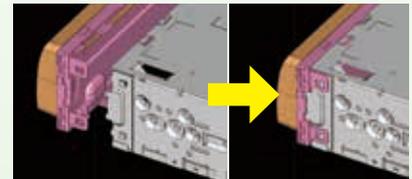


バッテリーセーブ機能に新モード「ECOモード」を搭載。

エコ推進計画 2020 ②3R設計の推進

3R活動で循環型社会に貢献 ～3R設計の推進～

商品の開発段階では、リサイクルとリデュースを考慮し、ネジの種類と総本数の削減を検討するほか、ネジを使用しない爪による引っ掛け構造を採用し、組み立て性と分解性を両立させることで、樹脂部品と金属部品の分別が容易に行える設計を推進しています。また、デジタルオーディオ機器専用のメカレスモデルの開発により、総部品点数の削減、シャーシ部品やプリント基板のサイズおよび質量を大幅に削減。当社CDレシーバーモデルとの比較で、部品点数で約23%の削減、質量では約45%もの削減を実現しました。また、製品のコンパクト化により包装箱のサイズも体積比で約30%と大幅に縮小となり、製品輸送エネルギー削減に向けての貢献や、リサイクル対象の段ボールと緩衝材の質量を削減したことによる環境への影響を低減しています。



エコ推進計画 2020 ③化学物質の適正管理

グローバルな化学物質管理で環境負荷低減を推進

～商品に含有する化学物質の総合管理体制～

ヘッドホンは直接人体に触れて使用するものなので、有害化学物質の削減への取り組みにはいち早く対応しており、RoHS指令に対応した商品の全世界展開はもちろんのこと、フタル酸エステル類についても実際にスクリーニングを行い、規制物質の非含有を確認し管理するなど、徹底した管理体制のもとで有害化学物質の削減を行っています。また、禁止物質や管理が必要な物質を定めたグリーン調達ガイドラインを調達先へ公開し、このガイドラインに沿って選定した部品や材料を納品していただくことで、お客様へ“安心”をご提供しています。



環境コミュニケーション

エコプロダクツ2012に出展 ～テーマは「地球を感じる」～

JVCケンウッドグループは、これまで培ってきた映像・音響などの要素技術を活かして、企業ビジョンに掲げた「感動と安心」を提供する商品・サービスの開発を進めるとともに、地球環境と共生する社会の実現に向けて取り組んでいます。

2050年のライフスタイルを視野に入れて、地球を身近に感じられるように、人々の感性にアプローチする取り組みの成果を「エコプロダクツ2012」に出展しました。



JVCケンウッドが考える2050年までの社会とのかかわり



JVCケンウッド ブース
テーマ「地球を感じる」

触れる地球



京都造形芸術大学の竹村真一教授がプロデュースする次世代デジタル地球儀「触れる地球」のプロトタイプを使い、生きた“地球を感じる”を体験していただきました。

スピーカーシステム Forest Notes



日本のクラフトマンシップの技で、美しい工芸品のように仕上げたスピーカーです。飛騨高山などに設置されたマイクからライブで配信される森の声を体験していただきました。

地球感共シアター



高音質自然音（森、川、海等の音）によるハイレゾリューション・サウンドと空間音響デザインに、プロジェクターによる美しい映像と組みあわせ、心地よい空間を体験していただきました。

地域に根差した社会貢献活動

JVCケンウッドグループは、地域との連携・交流を深め、地域社会に根差した様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

ボランティア活動

AV専門メーカーならではのボランティア活動

イギリスで障がい者支援を目的としたIFA（国際アロマセラピスト連盟）アロマタッチ・リードプラクティショナーのアロマセラピスト左迫間真澄さんとのコラボレーションで、社会福祉法人武蔵野会八王子生活実習所を訪問し、障がい者の方にアロマセラピーと音と映像で、心やすらぎを提供するボランティア活動を行いました。



小学校で本を朗読

JVCアメリカ工場の従業員は、Read Across America Dayに近隣のアルカディア小学校の300人以上の小学生に対して、アメリカを代表する人気絵本作家ドクター・スースの本で朗読ボランティアを行いました。



寄付活動

クリスマスのFood and Toy Drive

カナダの販売会社3社は、救世軍のFood and Toy Driveに参加し、各従業員が持ち寄った食料やおもちゃを地元の貧困世帯に寄付しました。



ハロウィンパーティー

グループ会社「Zetron」は、毎年ハロウィンパーティーを通じて集まった資金を小児病院のための基金「チルドレンズ・ミラクル・ネットワーク」に寄付しています。



教育支援活動

出前教室

「こどもたちの学力向上を支援し、社会の発展に貢献する」をコンセプトに、音響と映像の専門メーカーならではの教材を用いて小中学生に出前教室を実施しています。



大学や専門学校から研修生の受け入れ

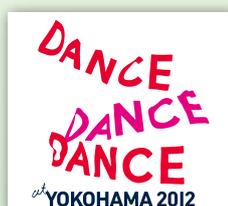
ケンウッドマレーシア工場では、大学や専門学校から研修生を受け入れています。大学の専攻や専門知識にあわせて貴重な体験を、将来のキャリアに活かしていただいています。



スポーツ、文化、芸術支援活動

横浜市の文化振興を協賛

横浜市の「文化芸術による賑わいづくり」を継続的にサポートしています。横浜を舞台に開催されたダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012」では、メインスポンサーの1社として協賛しました。



障がいを持った競技者へのスポンサー

イタリア販売会社は、世界の最も有名なパラリンピックの自転車競技でのメダリストFabrizio Macchiのスポンサーシップを続けています。彼の困難に立ち向かう姿勢は、私たちの生き方の手本となっています。



■コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上をはかることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能の向上」の体制をとり、グループをあげた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化をはかることを基本としています。

会社の機関

1. 株主総会は、会社の最高意思決定機関として会社法に定める基本的事項について会社の意思を決定していますが、機動的な資本政策および配当政策をはかるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、定款の定めにより、株主総会の決議によらず取締役会の決議により決定されます。

取締役会は基本的・戦略的意思決定機関であると同時に、業務執行の監督機関と位置づけられ、毎月1回の定例開催および必要に応じた臨時開催により、経営の基本方針や重要事項を審議、決議するとともに、業務執行状況の監視、監督を行っています。また、取締役の責任の明確化、経営の迅速性のため、取締役の任期を1年としています。あわせて社外取締役を積極的に招聘し、透明性の高い意思決定をはかるとともに、変革とガバナンスを主導しています。

定款の定めにより、取締役は9名以内とされ、2013年6月25日開催の第5回定時株主総会で取締役8名が選任されています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、社外取締役候補者を決定し、2013年6月25日以降、社外取締役として、柏谷光司氏、疋田純一氏および辻孝夫氏の3名を招聘し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

2. 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能が分化され、経営責任と業務執行責任の明確化がなされており、2013年6月25日以降、取締役8名（うち社外取締役3名）、執行役員10名（うち取締役兼務者4名）がその責務を遂行しています。

変革とガバナンスを主導する取締役会では、取締役会議長と社外取締役の取締役専任者が、執行役員兼務取締役との議論を通じて意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任しています。また、取締役会の構成員である代表取締役社長が業務執行の最高経営責任者CEO（Chief Executive Officer）であり、経営の監督責任と業務執行責任をあわせて負う形となっており、取締役会の意思決定を受けてCEOが議長を務める執行役員会を主導して、業務について責任を持って執行しています。

また、経営環境の変化に対応するため、有価証券報告書の報告セグメントで区分している当社グループの4つの事業セグメントにそれぞれセグメント長を置き、各セグメント長は業績管理、資源配分の適正化を行っています。CEOは全社的視点で、横展開や複合的な開発などの指揮を執り、これをコーポレートスタッフがこれまで以上に補佐機能の活動を強化することにより、意思決定を速めて、全社組織の活性化、事業の成長の促進をはかっています。さらにCEOのもとで、重要な事業部責任者、重要な販売子会社社長および重要な責任者の業務を担当する業務執行役員（Operating Officer）制度を導入しています。

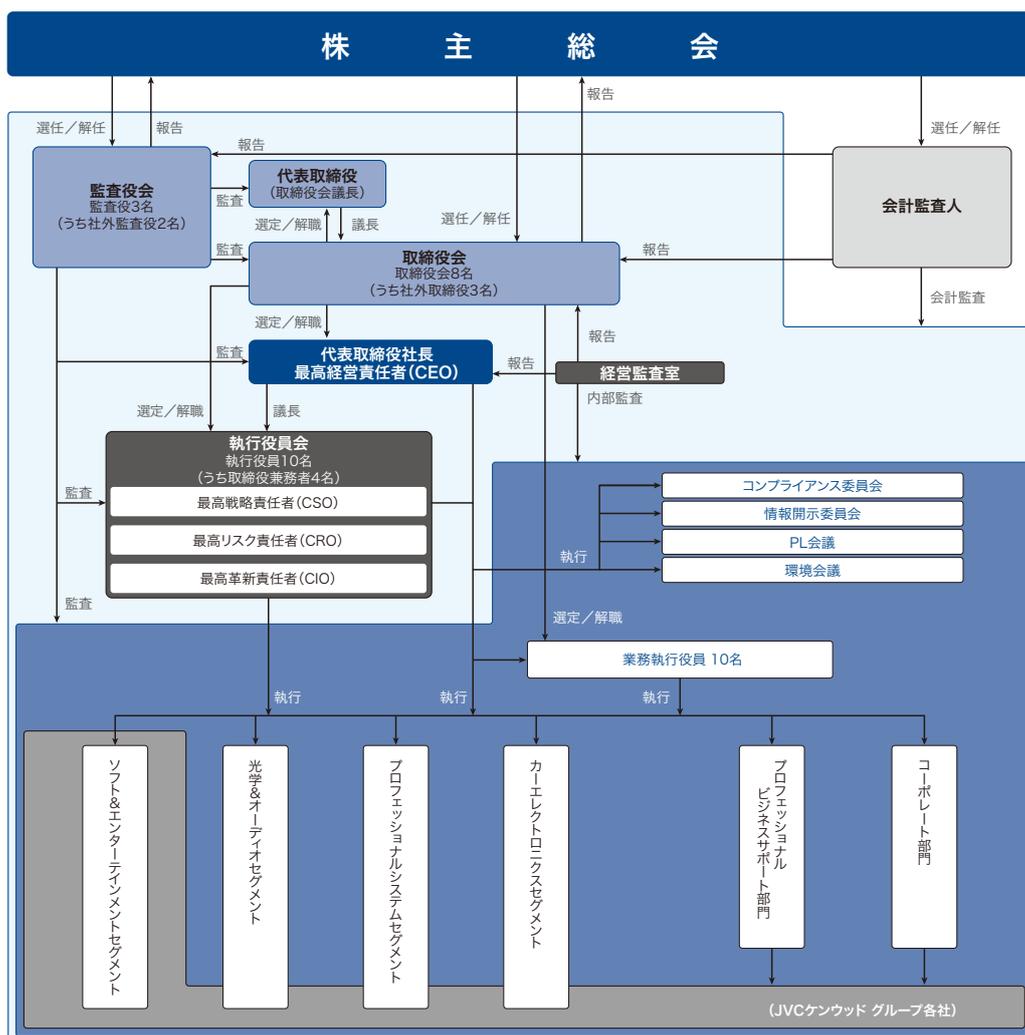
3. 当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。

監査役会は毎月1回および必要に応じて随時開催されています。

当社では、2012年6月26日以降、3名（うち社外監査役2名）の監査役がその任にあっています。

当社は、原則として、経験、実績、専門的見地・見識等による経営の監督機能の実効性を確保する一方で、一般株主の利益相反のおそれのない独立性についても確保するため、独立性に関する基準または方針は、株式会社東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」を基準に、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことを確認するなどしたうえで、監査役会の同意を得て、社外監査役候補者を決定し、2012年6月26日以降、社外監査役として、鷲田彰彦氏および浅井彰二郎氏の2名を招聘し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2013年6月25日現在）



内部監査、監査役監査および会計監査体制

当社は、経営監査室を設置し、当社グループ内の関係会社まで幅広く実地調査を行い、内部統制の実施状況のモニタリングを一元的に実施することにより、事業の現場の価値観と異なる立場で問題事象の早期発見に努め、問題事象の発生に対する抑止力を高めています。

2013年6月25日現在、経営監査室は10名体制となっており、うち3名は海外主要子会社の役員または幹部が兼務しており、内部監査実施時の駐在拠点として機能させています。

経営監査室による業務監査、内部統制監査は、監査対象が当社グループ全体であるため、経営監査室は監査計画を策定するにあたり、「リスク評価表」を作成し、リスク評価に基づく監査対象の選定を行い、内部監査の有効性を高めています。

監査役監査は監査計画に基づいて実施され、全グループを対象とした監査のほか、社内決裁書のチェックを行っており、取締役および執行役員を対象としたモニタリングとなっています。また経営監査室の監査へ同行するなど監査役監査の幅を広げています。

当社グループおよび当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、國井泰成氏、芳賀保彦氏、孫延生氏の3名で、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員 業務執行社員であり、連続監査年数は小野敏幸氏および孫延生氏は5年、芳賀保彦氏は1年です。監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士13名、その他の補助者17名、あわせて30名となっています。

内部監査、監査役監査、会計監査の連携状況について

社外監査役を含むすべての監査役は自ら経営監査を実施するとともに、取締役会に出席し、経営監査室がグループの業務全般にわたって実施した内部監査の状況を把握し、さらに適宜、経営監査室と打合せを持ち、情報の交換および確認を行っています。経営監査室は経営者による不正等の兆候を察知したときは、監査役への報告をルートとして定めています。

また、監査役は監査役会において定期的に会計監査人による会計監査結果の報告を受けており、各監査は相互連携による実効性の向上に努めています。

当社は、内部監査体制を整備し、経営監査室監査を当社グループの財務経理部門と連携して行うとともに、コンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスに関わるテーマ別監査を実施するなど、モニタリング機能を強化しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営監査室が実施した内部監査報告によって、グループの業務全般の状況を把握することにより、専門的見地および利益相反のおそれのない独立的見地から助言・提言を適宜行うことによりグループの業務執行に対する監督を行っています。

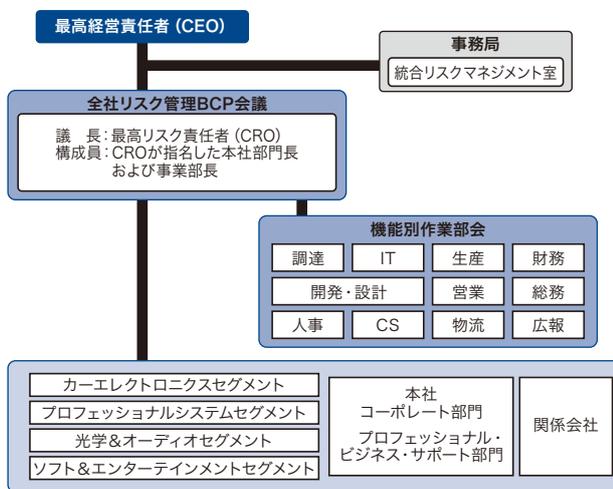
■ リスクマネジメント

全社的リスク管理（Enterprise Risk Management）への取り組み

基本的な考え方

JVCケンウッドグループでは、リスクについて、「互いに連鎖・影響し合って事業計画の達成を阻害するもの」ととらえ、全世界の事業現場が直面するリスクを定期的に洗い出し、全社的な視点で評価したうえで、より効果的に対処できるよう部門横断的な活動を進めています。

日々の事業活動の中でリスクを正しく認識し対応していくことは、すなわち事業計画達成のための経営戦略そのものであり、リスクマネジメントと経営戦略は表裏一体の関係にあるといえます。



リスクマネジメント体制

最高リスク責任者CRO（Chief Risk Officer）の強いイニシアティブのもと、全社的リスクマネジメントを推進する体制が構築されています。CROを議長とし経営層によって構成される「全社リスク管理BCP会議」で、リスクマネジメントに関わる様々な重要事項の審議を行い、また、傘下に各業務機能の代表者からなる「機能別作業部会」を置き、その活動を指揮し、JVCケンウッドグループの経営に影響を及ぼすリスクへの組織的な取り組みを進めています。

事業継続計画（Business Continuity Planning）

JVCケンウッドグループは災害や有事に際して、人命尊重を第一とし、第二に商品・サービスの供給責任を果たすことがお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対する社会的な責任であると認識し、事業継続計画（BCP）の基本方針を「非常事態発生後の速やかな事業活動の回復により、事業の継続を通じての社会の安心・安全に貢献する」と定めています。

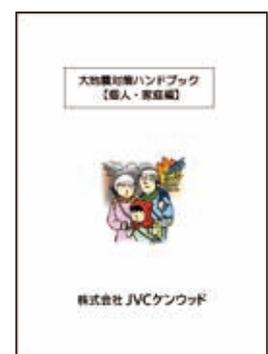
この方針のもと、従業員・家族の安否確認体制、防災体制、緊急用備蓄の整備はもとより、これまでに培ったBCPのノウハウをさらに発展させて各事業分野のBCP策定を順次進めています。あわせて多様なシミュレーション訓練を実施し、初動対応を体得するとともに、訓練結果を基に規程やマニュアルの改善をはかりBCPの定着化を進めています。

全社防災の推進

JVCケンウッドグループでは、CROをトップとした防災体制を整備するとともに、東日本大震災の反省をふまえ『災害・事故等総合対策マニュアル』の大幅な改訂を実施しました。

さらに人命尊重を最優先とする考え方のもと、グループ国内の全従業員に対して『大地震対策ハンドブック【個人・家庭編】』を配布しています。

災害発生時の対応力の向上を目的に、首都直下地震を想定した安否確認訓練や津波の襲来を想定した避難訓練、対策本部員の非常参集訓練と対策本部設営訓練や衛星電話や無線機を使った緊急連絡訓練など様々な訓練を実施しています。



大地震対策ハンドブック

役員紹介

2013年10月1日現在

取締役



河原 春郎



江口 祥一郎



柏谷 光司



足田 純一



辻 孝夫



相神 一裕



栗原 直一



田村 誠一

取締役

河原 春郎

代表取締役、取締役会議長

江口 祥一郎

代表取締役社長

柏谷 光司

取締役(社外取締役)※1

足田 純一

取締役(社外取締役)※1

辻 孝夫

取締役(社外取締役)※1

相神 一裕

取締役

栗原 直一

取締役

田村 誠一

取締役

※1は会社法第2条第16号に定める「社外取締役」です。

監査役

坂本 隆義

常勤監査役

鷲田 彰彦

社外監査役※2

浅井 彰二郎

社外監査役※2

※2は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

執行役員

江口 祥一郎

(兼)※執行役員 最高経営責任者(CEO: Chief Executive Officer)

兼 最高リスク責任者(CRO: Chief Risk Officer)

兼 アデザイン統括部長

兼 株式会社JVCケンウッド・デザイン 代表取締役社長

兼 カーエレクトロニクスセグメント長

相神 一裕

(兼)※執行役員専務 プロフェッショナルシステムセグメント長

兼 調達担当

兼 CRO補佐

兼 新興地域戦略本部長

兼 調達戦略部長

斉藤 正明

執行役員専務 ソフト&エンターテインメントセグメント長

兼 CRO補佐

兼 ビクターエンターテインメント株式会社 代表取締役社長

田村 誠一

(兼)※執行役員 最高戦略責任者(CSO: Chief Strategy Officer)

兼 企業戦略部長

兼 同戦略部 事業開発部長

栗原 直一

(兼)※執行役員 上席常務 光学&オーディオセグメント長

兼 総務担当

兼 CRO補佐

兼 新興地域戦略本部

兼 イメージング事業部長

兼 同事業部 事業企画統括部長

松沢 俊明

執行役員 上席常務 カーOEM事業部長

兼 CRO補佐

兼 株式会社長野ケンウッド 代表取締役社長

兼 新興地域戦略本部

河井 研介

執行役員 最高革新責任者(CIO: Chief Innovation Officer)

兼 イノベーション戦略部長

兼 イノベーション推進部長

藤田 聡

執行役員常務 財務戦略部長

今井 正樹

執行役員常務(人事担当)

兼 経営企画・生産戦略部長

兼 人事勤労部長

兼 新興地域戦略本部

鈴木 昭

執行役員常務(IT担当)

兼 コミュニケーションズ事業部長

兼 CIO補佐

兼 新興地域戦略本部

※(兼)は取締役との兼務です。

監査役



坂本 隆義



鷺田 彰彦



浅井 彰二郎

執行役員



斉藤 正明



松沢 俊明



河井 研介



藤田 聡



今井 正樹



鈴木 昭

業務執行役員

村岡 治

業務執行役員 プロフェッショナル&ヘルスケア事業部長
兼 新興地域戦略本部

中嶋 正徳

業務執行役員 CEO補佐

宮本 昌俊

業務執行役員 オーディオ事業部長
兼 新興地域戦略本部
兼 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス
代表取締役社長

菊地 久夫

業務執行役員 映像・光学デバイス事業部長
兼 CEO補佐
兼 同事業部 オプティカルコンポーネント統括部長
兼 株式会社JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント
代表取締役社長
兼 新興地域戦略本部

高田 伸一

業務執行役員 カー市販事業部長
兼 同事業部 海外営業統括部長
兼 新興地域戦略本部

鈴木 雅之

業務執行役員 プロフェッショナル&ヘルスケア事業部
CIE(Chief Innovation Executive)
兼 株式会社ビデオテック 代表取締役社長

小林 順二

業務執行役員 JVC Americas Corp. 取締役社長
兼 光学&オーディオセグメント(民生事業)
米州地域統括機構 地域事業統括責任者

水原 良

業務執行役員 Kenwood U.S.A. Corp. 代表取締役社長
兼 カーエレクトロニクスセグメント(民生事業)
米州地域統括機構 地域事業統括責任者
兼 新興地域戦略本部

木下 進史

業務執行役員 株式会社ケンウッド・ジオビット
代表取締役社長
兼 CEO補佐(国内営業担当)

内藤 喜文

業務執行役員 Shinwa International Holdings Limited
会長

■沿革

株式会社JVCケンウッド

JVC KENWOOD

- 2007 7月 ビクターとケンウッドがカーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ事業での協業と両社の経営統合の検討を柱とした資本業務提携契約を締結
- 8月 ケンウッドおよびスパークス・インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する複数の投資ファンドがビクターに出資(ビクターによる総額350億円の第三者割当増資)
- 10月 ビクターとケンウッドの共同出資により技術開発合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」(以下「J&Kテクノロジーズ」)を設立
- 2008 5月 ビクターとケンウッドが共同持株会社設立(株式移転)による経営統合に合意し、契約書を締結
- 10月 ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立(東京証券取引所市場第一部に上場)
- 10月 会社分割(簡易吸収分割)により、ビクターとケンウッドのカーエレクトロニクス事業に関する開発・生産機能をJ&Kテクノロジーズに継承
- 12月 会社分割(簡易新設分割)により、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業に関する商品企画・営業機能を新たに設立した「株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス」に承継
- 2009 6月 「J&Kテクノロジーズ」の社名を「J&Kカーエレクトロニクス株式会社」へ変更し、同社をカーエレクトロニクス事業の実質的な独立事業会社へと移行
- 7月 ビクターとケンウッドのホームオーディオ事業に関して、国内外の販売を除く、企画、技術、マーケティング、品質保証、生産等の機能を2009年7月にビクターに統合
- 12月 ケンウッドとビクターで同一プラットフォームを初めて採用したカーナビゲーション「MDV-313」を発売(写真①)
- 2010 3月 ビクターにおける2005年3月期から2010年3月期第2四半期までの決算(当社の連結子会社としての連結財務諸表等を含みます)および当社における2008年10月1日の設立から2010年3月期第2四半期までの決算について訂正
- 5月 2013年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定
- 12月 グループ統合経営の推進、事業運営の効率化、統合効果の最大化に向けて本社移転および事業部門再配置を実施
- 2011 8月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の社名を「株式会社JVCケンウッド(以下「JVCケンウッド」)」に変更
- 9月 2014年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 10月 JVCケンウッドがビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併
- 2012 4月 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手であるShinwa International Holdings Limitedの発行済株式数の合計45%を取得し、持分法適応会社化
- 6月 グループ発足後初となる配当(1株当たり5円)を実施
- 9月 車載用ヘッドアップディスプレイ第一世代機の開発を完了し、カーロボティクスを推進する特定販路に出荷を開始
- 11月 2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定
- 2013 2月 フラッグシップ機の歴史を受け継ぐ“最高級実戦機”HF/50MHzトランシーバー「TS-990」を発売(写真②)
- 3月 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売(写真③)
- 6月 香港の車載AV機器用CD/DVDメカニズム製造・販売の最大手であるShinwa International Holdings Limitedを連結子会社化
- 7月 東京特殊電線株式会社から東特長岡株式会社の全株式を会社分割(吸収分割)により承継し、商号を株式会社JVCケンウッド長岡に変更



① ケンウッド・ビクターによる初の統合ナビ「MDV-313」



② “最高級実戦機”HF/50MHzトランシーバー「TS-990」



③ 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」

旧日本ビクター株式会社



- 1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立 (写真④)
- 1939 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1956 45/45ステレオ方式開発
- 1963 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
- 1976 家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売 (写真⑤)
- 1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
- 1991 業界初16:9マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
- 1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
- 2003 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
- 2005 圧縮音源の高音質化技術“net K2”をビクターエンタテインメントと共同開発
- 2006 VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 家庭用ビデオカメラで世界初、1920フルハイビジョンを実現した、
ハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」発売
- 2009 グローバルブランド「JVC」を日本国内で導入
業務用フルハイビジョン3D液晶モニター「GD-463D10」を発売
- 2010 HDカメラ用 次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI) を開発 (写真⑥)
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



④ 昭和3年の蓄音器



⑤ VHS第一号機「HR-3300」

⑥ HDカメラ用
次世代ハイスピード・プロセッサ (LSI)

旧株式会社ケンウッド



- 1946 有限会社春日無線電機商会設立
- 1947 高性能ラジオパーツ (高周波コイル) の製造に成功
- 1957 日本メーカーとして初めてFMチューナーの輸出を開始 (写真⑦)
- 1960 トリオ株式会社社名変更
- 1962 業界初のトランジスタアンプを発売
- 1966 業界で初めて音響製品を完全トランジスタ化
- 1978 日本で業務用無線機分野に参入
- 1980 米国でカーオーディオ分野に参入
- 1983 米国で業務用無線機分野に本格参入 (写真⑧)
- 1986 株式会社ケンウッドに社名変更
- 1991 F-1用無線機システムを開発し、マクラーレンチームとオフィシャル・サプライヤー契約を開始
- 1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステムを発売し、カーナビゲーション分野に参入
- 1997 スバル「フォレスター」、二代目「レガシィ」にリアルフォーカスサウンドシステムを供給し、OEM事業基盤を確立
- 2004 東洋通信機株式会社から無線事業を譲受
- 2005 デジタル無線通信機の技術仕様標準化の共同研究に関してアイコム株式会社と資本・技術提携を締結
- 2007 米国無線通信システム事業会社 Zetron Inc.を子会社化
米国PND最大手 Garmin Ltd.と市販向けAV一体型カーナビゲーションシステムの独占販売協定を締結
- 2008 米州のデジタル業務用無線システム標準規格の普及推進活動を目的に任意団体を発足
- 2009 一斉同報通信システム「VoIP ラジオ ディスパッチ システム」を発売
- 2010 新興国市場向けの低価格業務用無線「TK-U100」、「TK-2000/3000」の発売 (写真⑨)
- 2011 株式会社JVCケンウッドに吸収合併



⑧ 米国で販売した業務用無線機



⑦ FMチューナー

⑨ 新興国市場向けの低価格業務用無線
「TK-U100」、「TK-2000/3000」

■ 海外ネットワーク (子会社および関連会社合計 87社)

2013年9月30日現在

海外生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVC America, Inc.	Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	Janze, France	カーエレクトロニクス関連機器
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	通信関連機器
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	音響・映像機器
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	業務用機器
JVC Optical Components (Thailand) Co., Ltd.	Nakhon Ratchasima, Thailand	電子部品
P.T. JVC Electronics Indonesia	West Java, Indonesia	カーエレクトロニクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.	Shanghai, China	カーエレクトロニクス関連・通信関連機器
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	Beijing, China	業務用機器
Zetron, Inc.	Washington, U.S.A.	通信関連機器
Shinwa International Holdings Ltd.	Hong Kong, China	カーエレクトロニクス関連機器

販売会社：欧州

会社名	所在地
JVC Europe Ltd.	The United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	The United Kingdom
Kenwood Electronics UK Ltd.	The United Kingdom
JVC France S.A.S.	France
Kenwood Electronics France S.A.	France
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD Iberica, S.A.	Spain
JVC Deutschland GmbH	Germany
Kenwood Electronics Deutschland GmbH	Germany
JVC Professional Belgium SA/NV	Belgium
JVCKENWOOD Belgium N.V.	Belgium
JVCKENWOOD Nederland B.V.	Netherlands
JVC International (Europe) GmbH	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	Poland
LLC "JVCKENWOOD Ukraine"	Ukraine
LLC "JVCKENWOOD RUS"	Russia

販売会社：米州

会社名	所在地
JVC Americas Corp.	U.S.A.
Kenwood U.S.A. Corp.	U.S.A.
JVC Canada Inc.	Canada
JVC Professional Products Canada Inc.	Canada
Kenwood Electronics Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama
JVCKENWOOD do Brasil Comércio de Eletrônicos Ltda	Brazil

販売会社：アジア、オセアニア、中東、アフリカ

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
JVC Taiwan Corp.	Taiwan
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社：中国

会社名	所在地
JVC (China) Investment Co., Ltd.	China
Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.	China
Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China

その他の主要海外関係会社

会社名	所在地
AltaSens, Inc.	U.S.A.
JVCKENWOOD Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Procurement Center (H.K.), Ltd.	China
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.	China
JVCKENWOOD Marketing India Private Ltd.	India

■ 国内ネットワーク (子会社および関連会社合計 33社)

2013年9月30日現在

国内R&Dセンター・事業所

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	ビデオカメラ、ディスプレイなど
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、ディスプレイ、プロジェクターなど
八王子事業所	東京都八王子市	カーエレクトロニクス、ホームオーディオ
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器

国内主要生産拠点および生産会社

拠点および生産会社名	所在地	主要生産品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップ用)
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、D-ILAデバイス
ビクタークリエイティブメディア(株)	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具
(株)JVCケンウッド山形 [※]	山形県鶴岡市	業務用機器
(株)JVCケンウッド・デバイス	埼玉県大里郡	部品
(株)JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医用画像表示用ディスプレイ等電子機器

※ 2013年10月1日付で(株)山形ケンウッドから社名変更しました。

その他の国内主要連結関係会社

関係会社名	所在地	事業内容
(株)長野ケンウッド	長野県伊那市	カーエレクトロニクス関連
(株)JVCケンウッド・オプティカルコンポーネント	神奈川県横浜市	部品(光ピックアップほか)の販売
J&Kビジネスソリューション(株)	神奈川県横浜市	音響・映像・通信関連の業務用機器の販売・工事・保守修理
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
(株)ビデオテック	東京都渋谷区	映像の制作・編集・販売、スタジオ運営
ビクターエンタテインメント(株)	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)テイチクエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売
(株)フライングドッグ	東京都渋谷区	アニメ音楽・映像等の企画・制作
JVCネットワークス(株)	東京都渋谷区	ネットワーク・配信、セールスプロモーションツールの企画・制作・運営
ビクターミュージックアーツ(株)	東京都渋谷区	音楽著作権管理、アーティストマネジメント
ビクターサービスエンジニアリング(株)	神奈川県横須賀市	電気・電子機器の修理
ビクターテクノブレン(株)	神奈川県横須賀市	ソフトウェア開発および関連支援
(株)JVCケンウッド・ケネックス	東京都八王子市	音響機器、通信機器の販売等
(株)ケンウッド・ジオビット	東京都渋谷区	携帯電話機の販売代理業務、ソフトバンク専売ショップの運営等
(株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス	神奈川県横浜市	音響・映像・通信機器の製造販売等
(株)ケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	修理・保全・物流
(株)JVCケンウッド・デザイン	東京都目黒区	工業デザインの企画制作
(株)ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	技術者派遣および技術関連受託等
(株)JVCケンウッド・パートナーズ	東京都八王子市	福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託

■ 会社概要

社名：	株式会社JVCケンウッド (英文：JVC KENWOOD Corporation)
事業内容：	カーエレクトロニクス事業、プロフェッショナルシステム事業、光学&オーディオ事業、ソフト&エンターテインメント事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者：	代表取締役社長 江口 祥一郎
設立：	2008年10月
資本金：	100億円
従業員数（'13/9末現在）：	20,033人（連結）
本社所在地：	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地 電話番号：045-444-5500（代表）
上場取引所：	東京証券取引所市場第一部
証券コード：	6632
純資産（'13/3末現在）：	<u>67,518</u> 百万円
総資産（'13/3末現在）：	<u>246,735</u> 百万円
決算期：	3月末日
URL：	http://www.jvckenwood.co.jp/
主要国内事業所：	本社・横浜事業所、八王子事業所、白山事業所、横須賀事業所、久里浜技術センター
主要生産拠点：	国内：山形、横須賀ほか ※海外生産比率9割 海外：マレーシア、インドネシア、タイ、中国（上海）ほか
ショールーム：	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル1F
主要株主（'13/3末現在）：	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（4.8%） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）（3.3%） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（3.2%）



株式会社 JVCケンウッド

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先

企業戦略部 広報・IR部

Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239

E-mail:prir@jvckenwood.com

JK0005

©2013 JVC KENWOOD Corporation